

【主な出来事】

- 15日、議会は2018年予算案を採択。
- 19日、プラホトニク民主党党首は内閣改造の意向を表明、21日に6大臣が解任された。その後、首相の提案する新大臣人事を大統領が2度に亘り拒否したため、28日、議会は憲法裁判所に対して大統領権限の一時的停止を要請（1月2日、憲法裁判所は右を承認）。
- 18日、モルドバ政府はネグツァ駐ロシア大使を召還。
- 22日、10億ドルの不正銀行送金事件に係る Kroll-2 報告書のサマリー発表。

1. 内政

内閣改造の動き

▼19日、プラホトニク民主党党首は内閣改造の意向を表明。

・欧州統合担当副首相の新設と6大臣の交替を内容とする。新内閣は更なる改革の実施を目的としたテクノクラート内閣になるとし、「非政治化」を強調した。

▼21日、ドドン大統領は、6大臣解任に係る大統領令に署名するも、フィリプ首相の提案する新大臣候補を拒否。

・バラン国家再統合問題担当副首相、ガルブル外相、カルムク経済インフラ相、チェボタリ司法相、ブトカ農業・地域発展・環境相、グリゴラシュ保健・労働・社会保障相が解任。

▼22日、首相は同じ新大臣候補を大統領に再提出するも、28日、大統領は再び拒否。

▼28日、議会は憲法裁判所に対し、ドドン大統領権限の一時停止と議会議長又は首相への権限委譲を要請。

・民主党議員の要請に基づき、議会内法律・任命・免除委員会が実施。1月2日、憲法裁判所は右を承認。

大統領

▼22日、大統領は、2018年の「ステファン大公」年関連行事を承認。

▼27日、ロシア紙のインタビューにおける発言。

・モルドバの欧州志向を憲法上に明記するとの与党連合の試みを引き続き阻止すると共に、国語の名称を「モルドバ語」から「ルーマニア語」に変更することも認めないとした。またトランスニストリア問題については前進があったと評価。

▼27日、大統領はミレル・ガスプロム総裁と会談。

・モルドバ向けガス価格を10～15%引き下げ、他の欧州諸国並みとすることを求めた。

政府

▼20日、初のITパーク創設を承認。

・2018年1月1日より機能開始予定。10年間でIT企業400社の参加を見込んでいる。

議会

▼15日、2018年予算及び財政税制方針を採択。

・歳入366億レイ、歳出413億レイ、歳入不足47億レイ。

▼15日、副首相の数を削減する法案が採択。

・外相及び経済相は副首相併任から外れることとなった。

▼22日、ギレツキ議員が議会副議長に就任。

・レアンカ副議長（モルドバ欧州人民党党首）の副首相指名に伴うもの。

▼22日、議会はマネロン防止・対策局の新設を承認。

▼22日、カンドゥ議長は議会スタッフの削減に言及。

・2018年1月から40%の人員を削減するとした。

その他

▼17日、混合選挙制廃止に係る国民投票実施を目指すイニシアティブ・グループ結成。

・29日、中央選管にグループの登録申請を行った。承認されれば、必要な20万件の署名集めを開始する。

▼22日、中銀は Kroll-2 報告書のサマリーを発表。

・消えた10億ドルの殆どはローンの返済等の形でモルドバに戻ったが、少なくとも6億ドルがそれ以外に流れた。

・イラン・ショールの関係企業少なくとも77社が関与した。

・今回の不正が可能となった原因は、中央銀行に対する流動性比率の不正報告、疑わしい担保による融資の実施、特定メンバーの意思決定プロセスからの排除、銀行上層部が指摘した懸念の無視などが合わさったもの。

・2012～14年に問題の3銀行がショール・グループ企業に対して行った融資は29億ドルに上る。これら融資はラトビアにおける高度に組織されたネットワークで洗浄された。関連文書の多くは当該3銀行の解体直前に不当に破棄された。

▼28日、ウサトゥイ「我らの党」党首（ベルツィ市長）は、住民投票で自身への信を問う意向を表明。

・最近の同市での「ゴミ問題」は、民主党の庇護下にある一私企業によって引き起こされたものであり、民主党によるプロパガンダであると批判。

2. 外交

▼18日、モルドバ政府はネグツァ駐露大使を召還。

・モルドバ外務省はその理由につき、ロシアによるモルドバ議会・政府関係者への嫌がらせや脅しの激化を挙げた。

・19日、モルドバ議会は本件に係るノン・ペーパーを発出、ロシアは2016～2017年にかけて、モルドバ高官への嫌がら

せや貿易障壁の設定, トランスニストリアでの軍事演習, メディアキャンペーン, サイバー攻撃などを通じ, モルドバを脅してきたと批判。ロシアのこうした措置の理由として, ①ロシア情報機関関係者によるモルドバ経由のマネロン(230億ドル)に係るモルドバの捜査の進展; ②モルドバ政府の欧州統合志向によるロシアの影響力低下; ③ロゴジン副首相に対するペルソナ・ノン・グラータの通告; ④ロシア軍撤退に向けたモルドバ政府の外交的努力; ⑤モルドバとウクライナ・ルーマニアとの協力の進展及びロシアへの依存度の低下; ⑥モルドバにおけるロシアの利益促進ソールの実効性の低下; ⑦反プロパガンダ法の議会採択, といったモルドバの主権・尊厳を守るための措置が, ロシアの利益に対する挑戦として受け止められているからであるとしている。

▼19日, チャヴシュオール・トルコ副首相の来訪。

・ドドン大統領と会談。会談後, 大統領は, 大統領府の改修にトルコが資金を供与することとなり, 落成式は来年5月にトルコ大統領の出席を得て実施する予定であると発表。

・モルドバ・トルコ政府間貿易・経済協力委員会会合にカルムク経済相と共に出席。

・コムラートを訪問, ヴラフ・ガガウズ自治区長官と会談。

▼20日, EUは, モルドバの査証自由化ベンチマークの継続的履行に係る年次報告書を発出。

・「全般的に」モルドバはベンチマークの履行を継続しているが, 汚職・マネロン対策については即時の対応が必要であるとして, 特に以下の措置を要求: ①新たなマネロン対策法の採択による組織犯罪対策の強化; ②汚職対策専門機関の完全な独立と効率性の確保; ③将来のいわゆる「ビジネス・パッケージ」法制が汚職対策及び銀行不正送金事件の捜査に否定的影響を与えないこと; ④国家倫理局(National Integrity Authority)の人事を含む機能の重視; ⑤犯罪資産回復局の適切な機能確保; ⑥ハイレベルの汚職への対策に

係る記録蓄積; ⑦無査証渡航の権利義務に係る広報強化。

▼26日, CIS首脳会議非公式会合開催(モスクワ)。

・ドドン大統領が出席。別途プーチン大統領と会談し, 来る露大統領選挙におけるプーチンの勝利を祈念。

3. 経済

経済協力

▼EUによる1億ユーロのマクロ財政支援の現状。

・21日, EUは3, 630万ユーロのディスバースを実施。雇用創出, 対EU輸出促進, 行政府の機能強化, 農村部の発展, 公共財政改革, 警察改革等に用いられる予定。当初予定額は4, 700万ユーロであったが, モルドバ政府の条件履行が不十分であったために削減された。

▼IMFによる対モルドバ支援の現状。

・第2トランシェ(2, 200億ドル)がディスバースの見込み。

4. トランスニストリア

▼19日, 「ト」議会は2018年予算を採択。

・「歳入」24. 3億ルーブル, 「歳出」42. 8億ルーブルで, 43. 2%が赤字。

▼27日, イグナチェフ「外相」は, ティラスポリ空港開港の希望を表明。

・モルドバ及びウクライナからの上空飛行許可取得を目指すとした。

▼28日, 「ト」当局は, 「ト」による学位認証が不要な外国の高等教育機関213校のリストを承認。

・日本の大学も含まれる。

5. 各種統計

▼海外からモルドバへの個人送金額。(28日, 中銀)

・本年1月～11月の期間で10. 9億ドルに達しており, 昨年同期比11%増。送金元はEU36. 4%, CIS32. 5%, その他31. 1%で, 国別には, ロシア, イスラエル, 伊, 米, 独, 英, 仏, トルコ, スペイン, アイルランド, ルーマニアの順。

(了)